恩納村の産業構造分析

令和8年8月

― RESAS 等の地域経済データからみる地域産業の現状と課題 ―

1. 分析の目的

本分析では、地域経済分析システム（RESAS）等の地域経済データを活用し、恩納村の産業構造、事業所・雇用構造等の現状を把握するとともに、地域経済の特徴や課題を整理する。

恩納村は、国内外から多くの観光客が訪れる沖縄県を代表する観光地の一つであり、宿泊業、飲食サービス業、観光関連サービス業等が地域経済を支える重要な産業となっている。

一方、観光関連産業への依存度が高いことに加え、地域内の事業所数の減少や、大規模事業所への雇用集中などもみられる。

そのため、本分析では単に「観光産業が盛んな地域」と捉えるのではなく、観光によって生み出された需要を地域内の小規模事業者へいかに波及させ、地域経済の持続的な発展につなげていくかという視点から分析を行う。

---

2. 恩納村の産業構造

(1)第三次産業への特化

恩納村の就業者を産業別にみると、第三次産業の割合が高く、観光・宿泊・飲食・小売・その他サービス業等を中心とした産業構造となっている。

就業者の産業別構成は、2020 年時点で第一次産業 11.3%、第二次産業 9.9%、第三次産業 78.0%となっている。

また、第三次産業の割合は 2010 年の 68.6%から上昇しており、恩納村では近年、サービス産業を中心とする産業構造への転換が進んでいる。

これは、村内に多数の宿泊施設や観光関連施設が集積していることに加え、観光客を対象とした飲食、物販、レジャー等のサービス需要が地域経済を支えていることを反映していると考えられる。

(2)事業所の約 9 割が第三次産業

2021 年の事業所構成をみると、第三次産業が 355 事業所で全体の約 87%を占めている。

一方、第二次産業は 49 事業所、第一次産業は 4 事業所となっており、事業所数からみても恩納村は第三次産業に大きく特化した地域である。

第三次産業の中では、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業、その他のサービス業等が主要な産業となっている。

このことから、恩納村の地域経済は、観光客の来訪によって生じる宿泊、飲食、買物、レジャー等の需要に大きく支えられていると考えられる。

---

3. 事業所数の減少

恩納村の事業所数は、2010 年の 584 事業所をピークとして、その後減少傾向にある。

年　　事業所数

2006 年 545 事業所

2010 年 584 事業所

2014 年 548 事業所

2016 年 480 事業所

2021 年 408 事業所

2010 年から 2021 年にかけて 176事業所減少しており、約 30%の減少となっている。

このことは、観光地としての知名度や観光需要が高まる一方で、地域内の事業者数が必ずしも増加しているわけではないことを示している。

特に、新型コロナウイルス感染症の拡大による観光需要の急減は、宿泊・飲食・小売等の観光関連事業者に大きな影響を与えたと考えられる。

今後は観光需要の回復だけでなく、既存事業者の事業継続、事業承継、創業促進等を通じて、地域内の事業者基盤を維持・強化することが重要となる。

---

4. 雇用構造からみた産業の特徴

恩納村の産業構造において特徴的なのが、事業所数と雇用規模の関係である。

2021 年の事業所を規模別にみると、1～4 人規模の事業所が 145 事業所、5～9 人規模が 81 事業所、10～19 人規模が 58 事業所となっており、小規模な事業所が多数を占めている。

一方、30 人以上の事業所は 26 事業所にとどまるものの、従業者数は 4,392 人で、全従業者の約 61.8%を占めている。

つまり、恩納村では、

「事業所数は小規模事業者が中心である一方、雇用は大規模事業所に集中している」

という特徴がみられる。

これは、ホテル・リゾート施設等の大規模観光関連事業者が地域の雇用を大きく支えていることを示している。

一方で、小規模事業者においては、採用難や人材不足が経営上の大きな課題となる可能性が高い。

---

5. 恩納村における観光産業の位置付け

恩納村では、観光産業が地域経済を牽引する重要な産業となっている。

観光客の増加は、宿泊業だけでなく、飲食業、小売業、交通、レジャー、体験サービス等、幅広い産業への需要を生み出す。

そのため、観光産業は単独の産業ではなく、村内の様々な事業者とつながる「地域経済の需要創出産業」として捉える必要がある。

一方、観光への依存度が高い産業構造は、感染症、自然災害、景気変動、国際情勢等によって観光需要が減少した場合、地域経済全体が影響を受けやすいという側面も持つ。

したがって、今後は観光客数の増加だけを目標とするのではなく、観光によって生み出される消費を地域内により多く循環させることが重要である。

---

6. 第一次産業の位置付け

第一次産業は、恩納村の事業所数・就業者数に占める割合が相対的に小さい。

そのため、第一次産業を単独で大規模産業として育成することだけではなく、恩納村の強みである観光産業との連携によって付加価値を高めることが重要である。

例えば、

- 村内農産物のホテル・飲食店への供給
- 地域産品を活用した加工品開発
- 農業体験・収穫体験等の観光商品化
- 地域産品を活用した土産品開発
- 飲食店等との連携による地産地消
- 「恩納村産」を活用した地域ブランド化

などが考えられる。

このような取組は、第一次産業の振興にとどまらず、観光産業における地域内調達を増やし、観光消費を村内に循環させる取組として位置付けることができる。

---

7. 地域経済における主な課題

これまでの分析から、恩納村の産業構造における主な課題として、以下の 5 点が挙げられる。

① 観光関連産業への依存

第三次産業への特化が進んでおり、観光需要の変動が地域経済に与える影響が大きい。

② 地域内事業者数の減少

事業所数は 2010 年をピークとして減少しており、地域の小規模事業者基盤を維持することが課題となっている。

③ 大規模事業所への雇用集中

地域の雇用を大規模事業所が支える一方、小規模事業者では人材確保・定着が課題となりやすい。

④ 小規模事業者の生産性向上

人手不足への対応として、DX、業務効率化、省力化等を進め、限られた人員で収益を確保できる経営体質を構築する必要がある。

⑤ 観光消費の地域内循環

観光客による消費を、宿泊施設だけでなく、飲食、小売、農業、加工、体験サービス等の地域事業者へ波及させる仕組みづくりが求められる。

---

8. まとめ

恩納村は、第三次産業が産業構造の中心を占め、宿泊、飲食、観光関連サービス等を中心とした観光型の地域経済を形成している。

この観光産業の集積は、恩納村にとって大きな強みであり、雇用や消費を生み出す重要な地域経済基盤となっている。

一方、事業所数は 2010 年をピークとして減少しており、雇用については大規模事業所への集中がみられる。また、観光需要への依存度が高いことから、外部環境の変化による地域経済への影響を受けやすい構造となっている。

今後の恩納村においては、観光産業そのものの成長に加え、

「観光需要を地域内の小規模事業者へ波及させること」

「地域内調達を増やし、観光消費を地域内で循環させること」

「小規模事業者の生産性・収益性を高めること」

が重要となる。